

2021年2月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 i - p l u g  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 中 野 智 哉  
 (コード番号：4177 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 田 中 伸 明  
 TEL. 06-6306-6125

### 2021年3月期の業績予想について

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,115	100.0	32.4	1,449	100.0	1,598	100.0
営 業 利 益		299	14.1	803.2	113	7.8	33	2.1
経 常 利 益		276	13.1	948.7	104	7.2	26	1.6
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)		192	9.1	—	57	4.0	△40	—
1株当たり当期(四半 期)純利益又は1株当 たり当期純損失(△)		55円33銭			16円65銭		△11円64銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純損失又は1株当たり四半期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(270,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大76,700株)は考慮しておりません。
3. 2020年12月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり配当金を算出しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### 【2021年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の業績予想値は、2020年4月から2020年12月の実績値に2021年1月から2021年3月の予測値を合算して算出しており、2021年1月15日開催の取締役会で決議しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、新卒採用活動の遅れが生じましたが、通期では学生の就職内定率は例年並みの数値となっており、当社グループの業績に著しい影響はありません。2021年1月から2021年3月の予測値は、この新型コロナウイルスの影響を加味したものとなっております。

#### (当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社(株式会社i-plug)及び子会社1社(株式会社イー・ファルコン)で構成されております。当社グループは、「つながりで世界をワクワクさせる」というミッションのもと、「人の成長を加速させるキャリアデータベースプラットフォームをつくる」というビジョンを掲げ、就職活動中の学生及び企業を対象に新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox(オファーボックス)」と適性検査サービス「eF-1G(エフワンジー)」を提供しております。

2020年度の新卒採用支援サービスの市場規模は1,281億円(前年度比成長率0.4%)と見込まれるのに対して、当社グループが事業を展開するダイレクトリクルーティングサービス市場の前年度比成長率は22.7%、新卒紹介サービス市場の前年度比成長率は9.5%と高い成長率を維持しております。激しい採用競争のなかで、ターゲット層の学生獲得のために企業が「新しい採用のカタチ」を模索する動きが拡大すると予想されています(出典:株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望(2020年版)」)。

当連結会計年度においては、2021年卒業予定者に対する企業の採用選考活動が、東京五輪の開催等により当初は早期化する動きが見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により1度目の緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて一時停滞することとなりました。その後、オンライン選考への切り替えが急速に進み、例年に比べて2ヶ月程度の遅れで採用選考活動は進捗し、2020年12月1日時点の学生の就職内定率は93.4%と例年並みの数値になりました(出典:就職みらい研究所)。

当社グループは、いち早くオンライン選考の普及やオンラインでの営業マーケティング活動への移行に取り組み、相次ぐ合同説明会の中止等による採用の母集団形成不足を補う需要やインターンシップ需要の取り込みを図りました。また、前年度に引き続き、求人企業と求職者とのマッチング効率向上のための機能拡充や利用顧客に対するフォローにも注力してまいりました。オンライン選考の普及によって企業の採用選考活動においては、選考初期における学生の見極めを強化する動きや、ターゲット層の学生を確実に採用するために一対一の丁寧なコミュニケーションを強化する動きが生じ、従来の大量に母集団を形成し絞り込むといった採用手法に変化が見られました。これらの変化は当社グループの主力事業であるOfferBoxにとって追い風となり、大きく受注を伸ばしました。また、前年度より取り組んできたグロスチームによるプラットフォームの機能改善によってオファー承認率が改善し、決定人数との相関の高いオファー承認件数を伸ばさせることで決定人数の増加に寄与しております。また、同じく前年度から取り組んできた営業部門における顧客フォロー体制の強化によって、OfferBoxで採用成功に至る企業が増加し、早期定額型の受注時期の前倒しや平均受注単価の上昇に繋がっております。

このような状況の下、当社グループの2021年3月期の連結業績予想は、売上高2,115百万円(前年同期比32.4%増)、営業利益299百万円(前年同期比803.2%増)、経常利益276百万円(前年同期比948.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益192百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失40百万円)を見込んでおります。

ご注意: この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(売上高)

当社は、「HRプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、新卒ダイレトリクルーティングサービス「OfferBox」、適性検査サービス「eF-1G」に区分して予想値を算出しております。

サービス別売上高

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)		2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
OfferBox (早期定額型)		1,337	63.2	34.0	819	56.5	997	62.4
OfferBox (成功報酬型)		461	21.8	68.6	419	28.9	273	17.1
eF-1G		255	12.1	△9.2	163	11.2	280	17.6
その他		62	2.9	35.3	47	3.4	46	2.9
合計		2,115	100.0	32.4	1,449	100.0	1,598	100.0

① 新卒ダイレトリクルーティングサービス OfferBox

OfferBoxの売上高は、政府が定める新卒採用スケジュールに合わせ、3年次のインターンシップなど3月1日の採用広報解禁日より前からオファー送信ができる早期定額型と採用広報解禁日からオファー送信ができる成功報酬型の2つで構成されております。

<早期定額型>

早期定額型は、まず、「予想受注社数」に「平均受注単価」を乗じて受注高を算出しております。「予想受注社数」は、既存顧客数と新規見込顧客数に提案率や受注率などの指数をもとに算出しております。これらの指数及び「平均受注単価」は、過去3年間の実績をもとに、当連結会計年度の施策の効果を鑑み設定しております。次に、早期定額型は、成功報酬型とは異なり、その役務提供期間にわたって受注高を按分して売上計上しております。具体的には、早期定額型は最長2年間(大学3年生の4月から大学4年生の3月まで)利用が可能であるため、売上高も最長2年にわたって期間按分されることとなります。また、早期定額型の売上高は全体の62.4%(2020年3月期)を占めており、インターンシップ需要が高まる7月から11月に受注が集中するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。早期定額型の受注高のうち、次年度繰越分については前受収益に計上されます。

当第3四半期連結累計期間においては、営業部門における顧客フォロー体制の強化によって、OfferBoxで採用成功に至る企業が増加し、早期定額型の受注時期の前倒しや平均受注単価の上昇に繋がっており、OfferBox(早期定額型)の売上高は819百万円となりました。第4四半期連結会計期間は、早期定額型の販売が終了する2月末まで受注は堅調に推移するものと見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期のOfferBox(早期定額型)の売上高は1,337百万円(前年同期比34.0%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結会計期間末時点でOfferBox(早期定額型)の売上高は、通期予想の61.3%まで進捗しており、当第3四半期連結会計期間末の前受収益(早期定額型の受注高から売上計上額を差し引いた残額)のうち、第4四半期連結会計期間に売上計上される金額を加味すると、通期予想の93.4%まで進捗しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。  
なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。  
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### <成功報酬型>

成功報酬型の売上高は、「予想決定人数」に成功報酬単価 38 万円を乗じて算出しております。「予想決定人数」は、成功報酬型利用企業の採用決定人数と早期定額型利用企業の入社合意枠を超過した採用決定人数からなります。この「予想決定人数」は、予想稼働社数と OfferBox での企業のオファー送信から学生のオファー承認、学生の採用決定に至るまでの指数をもとに算出しており、これらの指数は、過去 3 年間の実績をもとに、当連結会計年度の施策の効果を鑑み設定しております。なお、成功報酬型の売上高は、採用決定時に一括して計上しております。

当第 3 四半期連結累計期間においては、3 月 1 日よりオファー送信開始となるため、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響を受けて、4 月から 5 月にかけて企業の稼働量は低調に推移しました。しかしながら、緊急事態宣言前からオファー送信をしていた早期定額型利用企業の稼働量は順調であったため、入社合意枠を超過した採用決定が好調に推移しました。また、緊急事態宣言解除後は、成功報酬型利用企業の稼働量も例年並みに戻ったことから、OfferBox（成功報酬型）の売上高は 419 百万円となりました。第 4 四半期連結会計期間は、企業の採用不足を補う 2021 年卒の採用決定と早期定額型利用企業で 2022 年卒の入社合意枠を超過した採用決定を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の OfferBox（成功報酬型）の売上高は 461 百万円（前年同期比 68.6% 増）を見込んでおります。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末時点で OfferBox（成功報酬型）の売上高は、通期予想の 90.9% まで進捗しております。

#### ② 適性検査サービス eF-1G

eF-1G は、契約期間中において一定量内であれば受検数に関係なく一定料金となる定量型と、適性検査の受検数に応じて課金される従量型、適性検査に付帯する分析レポートの作成や企業内研修といった検収型で構成されております。eF-1G は、前年度の実績をベースに「件数」（定量型及び検収型は受注社数、従量型は受検数）に「平均受注単価」を乗じて受注高を算出してしております。定量型及び従量型は、適性検査の受検数に応じて受注高を按分して売上計上しております。また、検収型は、検収時に一括して売上計上しております。

当第 3 四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大により遅れていた企業の採用用選考活動は、緊急事態宣言解除後に回復基調で推移し、適性検査の受検は例年並みに推移しました。一方、中止又は延期となっていた適性検査結果を用いた企業内研修については、一部オンラインへの移行は進みましたが、依然として厳しい状況が続いており、eF-1G の売上高は 163 百万円となりました。第 4 四半期連結会計期間は、定量型及び従量型は堅調に推移する一方で、検収型は苦戦を強いられるものと見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の eF-1G の売上高は 255 百万円（前年同期比 9.2% 減）を見込んでおります。

#### (売上原価、売上総利益)

当社グループにおける売上原価は、主に人件費で構成されております。

人件費につきましては、主に HR プラットフォーム事業におけるサービス開発に係る社員及び適性検査 eF-1G の事業部門に所属する社員の給与で構成されており、事業拡大による人員増と退職を見込んだ計画に基づき、各人員の想定人件費を積み上げて算出してしております。

以上の結果、2021 年 3 月期の売上原価は 354 百万円（前年同期比 1.3% 減）、売上総利益は 1,761 百万円（前年同期比 42.1% 増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループにおける販売費及び一般管理費は、人件費及びマーケティング関連費用等によって構成されております。

人件費については、主にエンジニア以外の社員（営業・マーケティング・管理等）の給与で構成されており、事業拡大による人員増を見込んだ人員計画に基づき、各人員の想定人件費を積み上げにて算出しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により在宅勤務が増加したことによる通勤交通費等の費用削減効果を考慮し、人件費は859百万円（前年同期比23.0%増）を見込んでおります。

マーケティング関連費用については、当社サービスの認知度向上及び学生登録数を増加させるため、331百万円（前年同期比38.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の販売費及び一般管理費は1,461百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は299百万円（前年同期比803.2%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益については、支払利息8百万円及び上場関連費用等14百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の経常利益は276百万円（前年同期比948.7%増）を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益については、発生を見込んでおりません。また、法人税等については、税務上の重要な加減算項目を加味して計算しております。さらに、非支配株主に帰属する当期純利益は、2020年10月1日に株式会社イー・ファルコンを完全子会社化したことから、第2四半期連結累計期間と同額の13百万円としております。

以上の結果、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は192百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失40百万円）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。  
なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。  
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。